



Introducing my town

筑波銀行は地域金融機関として、地域の皆さまとの密接な繋がりを持たせていただいております。
「支店長のわがまち紹介」は、筑波銀行の支店長が所在エリアの市町村をご紹介させていただくコーナーです。
今回は茨城県守谷市です。筑波銀行守谷支店長が守谷市長 松丸修久氏にお話を伺いました。

「もりやビジョン」を胸に 「時代を変える！次代を創る！」

守谷市は、茨城県の南西端、都心から40km圏内に位置し、まちの周囲を利根川・鬼怒川・小貝川に囲まれた、水と緑に恵まれたまちです。平成17年のつくばエクスプレスの開業により、秋葉原駅まで最短で32分で結ばれたことから、利便性が飛躍的に向上し茨城県の玄関口として発展を続けています。また、都内のハウスメーカーが毎年実施している「街の住みこちランキング」の茨城県版では、3年連続で1位にも選ばれています。

世界的な新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、世界恐慌以来の経済的な危機が懸念されており、本市においても、過去に経験したことがない厳しい市政運営を強いられると認識しています。

フランスの哲学者・人類学者であるブルーノ・ラトゥールは「すべてが止まったのなら、すべてを見直すことができる」と述べています。

この未曾有の状況だからこそ、私は既成概念や前例主義にとらわれず、「本当に守谷市に必要なものは何か」、「市民の皆さまが望んでいるものは何か」を改めて問うことが重要だと感じています。

そのためにも、これまで進めてきた「わくわく子育て王国もりや」をはじめ、「いきいきシニア王国もりや」、「地域主導・住民主導のまちづくり」、「スマートデジタル王国もりや」という4本の柱に、「王国もりやの未来創り」を加えたフォープラスワンの「もりやビジョン」を胸に、「時代を変える！次代を創る！」という決意をもって、日々、まちづくりに邁進しています。



守谷市長 松丸 修久氏

「学校教育改革のトップランナー」 守谷市が進める充実の教育環境整備

本市は、「わくわく子育て王国もりや」の実現に向けた学校教育改革プランを基本に、様々な事業を展開したことで、ハード・ソフト両面で、県内トップクラスの教育環境を実現しました。

2012年には、県内で初めて全教室にエアコンを配備したほか、「前・後期2学期制の導入(2019年度)」、情報活用能力を育むための「ICT教育支援員の配置(2016年度)」や「最新型タブレットPC(iPad)の配備(2020・21年度)」を行いました。

また、グローバル化に対応するための「外国語指導助手(ALT)の全校配置(2001年度)」、確かな学力を育成するための「小学校の教科担任制の導入(2020年度)」、さらに、感染症対策に有効な環境づくりとして「全教室への高性能加湿器の設置(2020年度)」などを展開してきました。

文部科学大臣が 「先生の働き方改革」を視察

私は、小中学校の先生方が日々の事務処理に追われ、夜遅くまで残業している姿を見て、「それが果たして子ども達のためなのか、それとも教育委員会という組織のためなのか」という疑問を抱きました。そして、同時に、「先生方の生活をきちんと守らなければならない」という責務を感じました。なぜなら、先生が疲弊すれば、子ども達も疲弊してしまうからです。

そこで、本市では、2018年度に市独自の「部活動指導員」を14名配置し、「校務支援システム」を導入するとともに、市独自雇用の「若手教員研修指導員」も2名配置しました。さらに、2020年度には「学校法律相談(スクールロイヤー)」を弁護士に委託し、今年度には「学校環境サポーター」を全校に配置しました。

このような「先生に優しい環境づくり」に取り組む自治体は、全国的に見ても大変珍しく、本市は、「先生の働き方を支援する取組みの先進地」として評価されています。

それを受け、2020年1月16日には、萩生田文部科学大臣が守谷小学校における「守谷型カリキュラムマネジメントによる働き方改革」を視察され、先生方とも意見交換されました。



萩生田大臣(右)を案内する松丸市長(写真提供:守谷市)

魅力度を向上させ まちの資産価値を高める

教育環境の整備は、本市の魅力度向上に確実につながっています。今後もさらに教育環境の充実と学力の向上を図り、まちの資産価値を高めていくことで定住人口と税収の増加につながればと期待をしています。その結果として、より良い行政サービスを市民の皆さまに提供していきたいと考えています。

行政サービスの充実には、財政的な裏付けが必要であり、財源が増えれば、さらに幅広い施策を展開することができます。現在、本市の自主財源の一つである「ふるさと納税」は、昨年度の当初予算では18億円を見込んでいましたが、予想を遥かに上回る約25億円ものご寄付をいただくことができ、大変感謝しております。

「DX推進」による スマートシティの実現

今まさに、第4次産業革命と呼ばれる、想像のつかない時代に突入し、AIやブロックチェーンなどに代表される新たな技術革新が、あらゆる分野にデジタルトランスフォーメーションを起こし、大きな影響を与えています。長年、行政サービスの非効率な部分を見てきた私は、市長就任当初から行政のデジタル化を唱えてきました。

近年、ようやく、国や自治体による「デジタルトランスフォーメーション(DX)推進」の動きが活発化してきました。本市でもデジタル化の推進によるスマートシティの実現に向け、今年度から「デジタル戦略課」を設置しました。

今後は、各種申請のデジタル化、定型作業をロボットで自動化するRPAやAIなどの最先端技術の導入・活用を推進していく予定です。

時間にとらわれずに申請書などが提出でき、必要なデータを閲覧できれば、市民の方々の利便性は向上し、職員にとっても効率的な事務処理による「働き方改革」につながります。

今後、「DX推進計画」の策定を進め、行政が率先して市民や事業者の方々がメリットを実感できるサービスを提供することで、地域の課題解決、そして、スマートシティの実現を目指したいと考えています。

筑波銀行への期待

筑波銀行は、本当に地域に根差した存在であると感じています。まちづくりというのは、行政だけでできるものではありません。現に、「まちづくり協議会」では、自治会や学校関係、企業など様々な立場の方々が出席して、まちづくりに対して積極的な意見交換を行っています。

今後、地方銀行は、その地域の特性に合ったサービスをどのように提供し、どのように社会貢献していくかが問われると思います。そのためには、「生きた情報」が必要です。

今回の取材を通して、行政も銀行に対して積極的に情報を提供し、一緒になってまちづくりを進めていくことが重要だと改めて感じました。筑波銀行からも、気づいた点や提言などを積極的に示していただき、まちの活性化に寄与していただけると幸いです。

(取材日：2021年7月20日)

地域主導・住民主導による 「協働のまちづくり」を推進

本市では、2018年12月、地域の活性化や課題解決に取り組む組織として、市内で最初の「まちづくり協議会」が設立され、現在までに9地区のまちづくり協議会が活動しています。同協議会と行政が協働し、支え合いの絆が育まれる地域づくりに取り組むことで、「地域主導・住民主導」のまちづくりを実現したいと考えています。



まちづくり協議会と地域の子も達との活動の様子
(写真提供：守谷市)

また、来年2月2日には、いよいよ市制施行20周年を迎えます。地域とともに「誰一人取り残さない」持続可能な社会を目指し、これまで以上に大胆な改革を進め、常にチャレンジ精神を持ちながら、全国に誇れる「住みよいまち守谷」の実現に邁進してまいります。



筑波銀行守谷支店 小國支店長